

経営比較分析表（令和4年度決算）

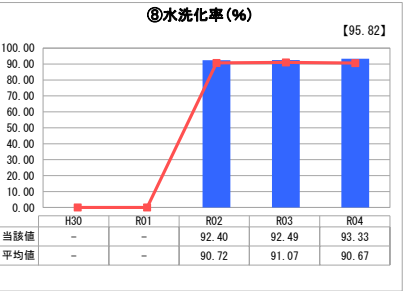
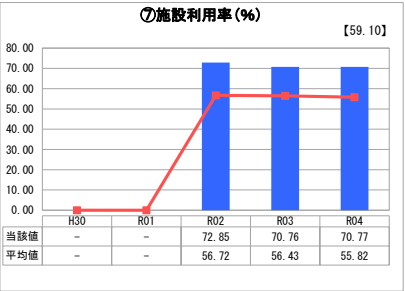
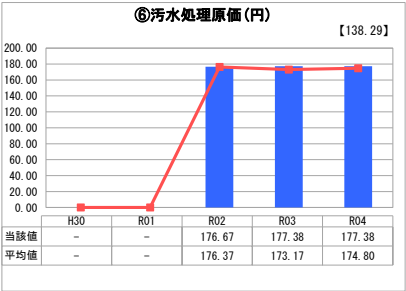
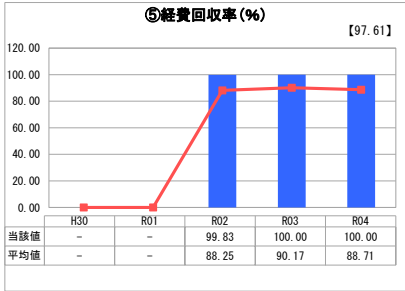
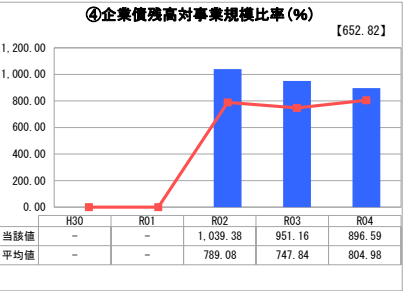
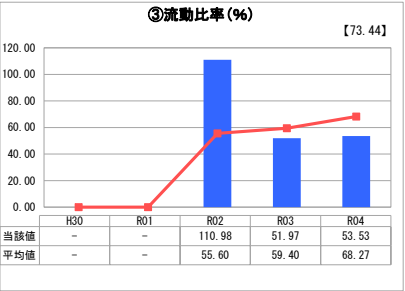
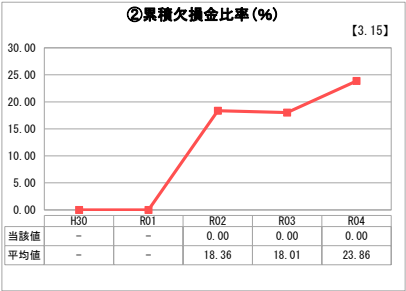
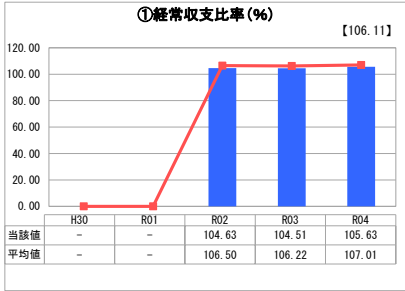
山形県 上山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	54.09	76.54	71.89	3,630

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,584	240.93	118.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,752	8.05	2,702.11

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%を超えており単年度収支は黒字となっているが、類似団体よりも低い値で推移しているため、下水道使用料収入の確保及び経費削減に引き続き努めていきたい。
- ②累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率は100%を下回っており類似団体よりも低くなっているが、企業価値還元金及び未払金が減少したため数値はやや改善された。
- ④企業価値高対事業規模比率については、起債対象事業費が前年度より少なかったことから、引き続き減少している。
- ⑤経費回収率は前年度から100%を維持しており、汚水処理に係る経費を使用料で賄えている状況である。
- ⑥汚水処理原価は前年度と同値であり安定的に推移しているが、将来の汚水施設の増設や改築・更新にかかる負担増も踏まえ、継続した効率化やコスト削減を図る必要がある。
- ⑦施設利用率は前年度と同水準であり類似団体と比較すると高い状況であるため、処理水量に対して施設は適正な規模であると言える。
- ⑧水洗化率は前年度からやや高くなり類似団体よりも高い数値ではあるが、依然として低い地域もあるため、未接続率の高い地域において重点的に下水道接続への働きかけを行っていく必要がある。

※令和2年度の「③流動比率(%)」の数値110.98は、決算状況調査時の数値誤りであり、正しくは44.34である。

2. 老朽化の状況について

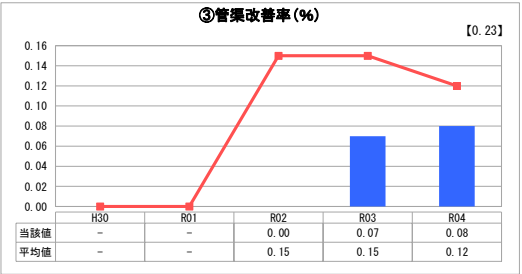
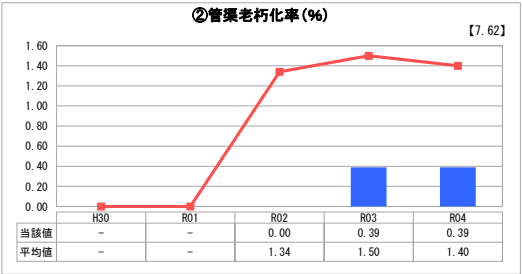
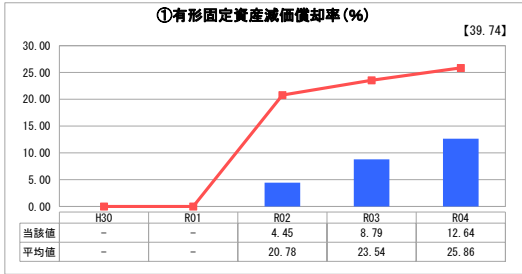
- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に上昇傾向となっており、更新需要は年々高まっている。
- ②管渠老朽化率及び③管渠改善率は類似団体より低いものの供用開始から40年以上経過しているため、管渠延長の約半分が建設から30年を超えており、処理場の機器設備は老朽化が進んでいる。引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、施設老朽化による事故の未然防止を図りながら、改築・更新事業の平準化を行いコスト縮減に努めていく。

※令和2年度の「③管渠改善率(%)」の数値0.00は、決算状況調査時の数値誤りであり、正しくは0.05である。令和4年度の「②管渠老朽化率(%)」の数値0.39は、決算状況調査時の数値誤りであり、正しくは0.73である。

全体総括

経常収支比率及び経費回収率は100%に達しているものの、流動比率は100%を下回っており、企業価値高対事業規模比率も類似団体より多くなっていることから、負債の支払い能力を高めるための取組が必要である。また、処理場の機器設備は老朽化が進んでおり、管渠延長の約半分が建設から30年を超えているため、今後、更新費用の増大が見込まれるが、人口減少により使用料収入の増加は期待できない状況である。このため、経営戦略の見直しに合わせ、適正な下水道使用料の検証を行うとともに、ウォーターPPP等のコスト削減方策を検討し、さらなる経営の安定化を図るための取組を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。